

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2008年5月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年5月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

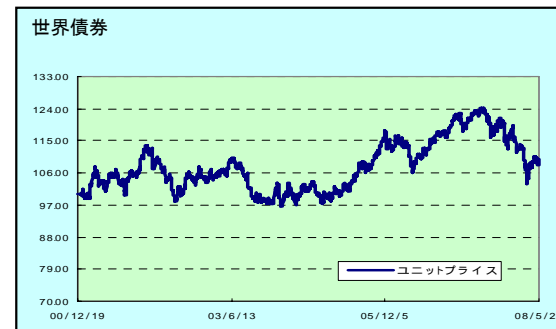
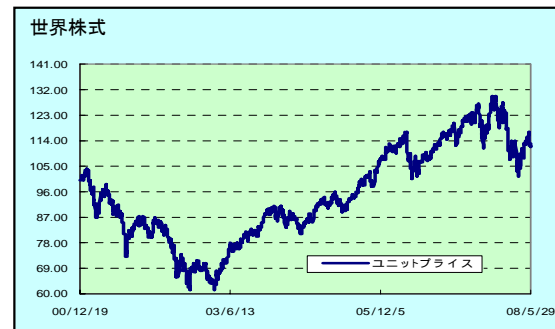
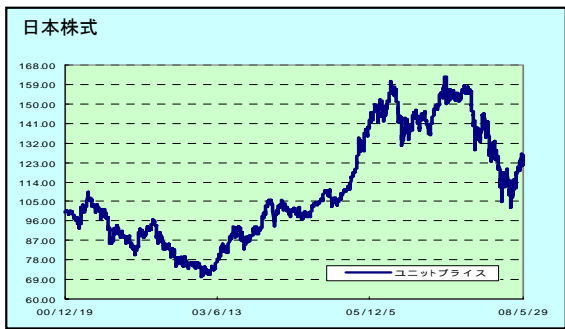
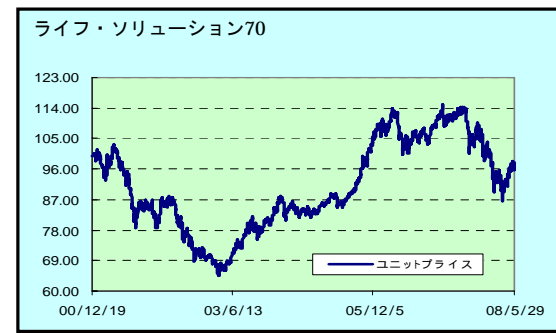
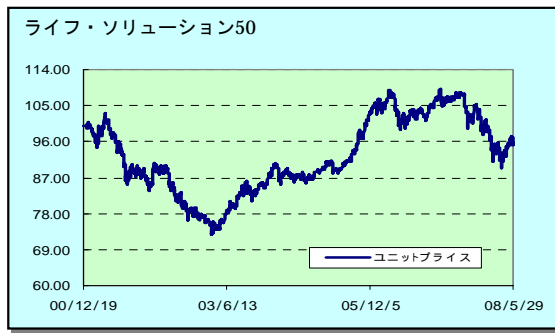
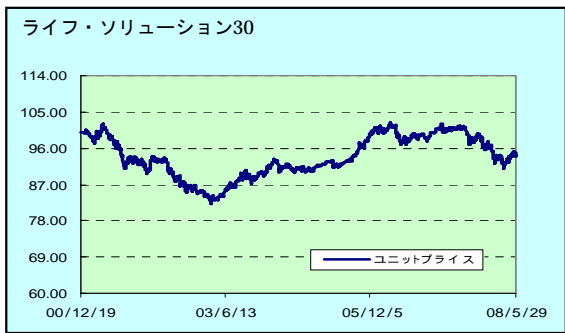
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

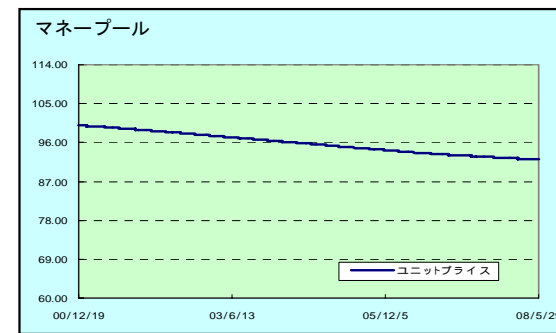
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、*「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認ください)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



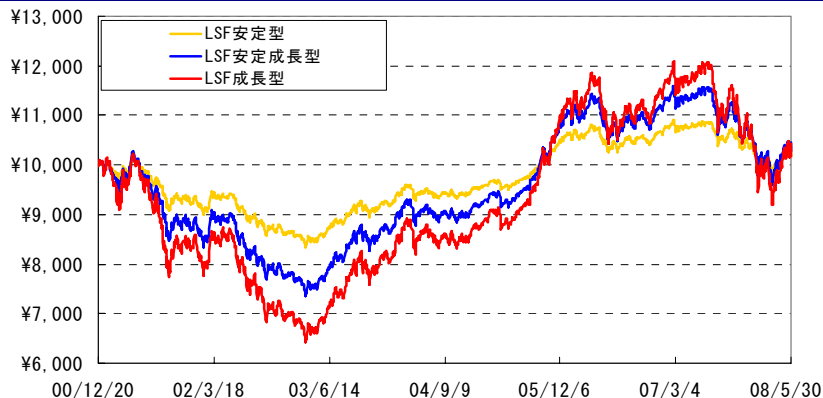
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

市場では、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が払拭されたとはいえず、世界的な金融市場の動きに注視が必要です。米国においては、信用収縮懸念が一旦緩み、景気減速懸念も弱まりつつありますが、環境は好転しているとはいえない状況が続いています。国内景気も企業景況感は悪化傾向にあり、足踏み状態が続いています。これらの不確実性が払拭されない状況で、今後の動向によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、足元の国内景気動向を強く意識した金融政策の動向に注目しています。このように依然として短期的には不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定されるものの、中長期的には底堅い成長をたどるものと考えます。従って、これまで通り株式を好することとし、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分していく方針です。

5月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は+0.93%、LSF50(安定成長型)は+1.76%、LSF70(成長型)は+2.61%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、+0.72%、+1.34%、+1.93%となり、ベンチマーク対比、+0.21%、+0.42%、+0.68%と、アウトパフォームしました。当月は、前月に引き続き、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による信用収縮の更なる悪化懸念が緩み、市場心理は改善する傾向となりました。特に日本株式市場は、原材料高を受けて、価格転嫁の動きが広がった業種や資源関連銘柄がけん引役となり堅調な動きとなりました。一方、海外株式市場は、金融当局のインフレに対する姿勢により、強弱が出た形となりました。インフレに対して強（懸念を示し、利上げを辞さない姿勢を一貫して示している欧州株式市場については多少弱含みしました。一方、景気減速とインフレ懸念の両リスクを意識しつつ、足元でインフレ懸念に重点を置き始めたばかりの米国株式市場は、小幅強含みの展開となりました。債券市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が、インフレ警戒姿勢を強めはじめたことによる米国金利上昇の影響を受けて、世界的に金利上昇基調となり、軟調な展開となりました。以上のことにより、米国及び日本株式市場は、プラスのパフォーマンスとなりました。また、欧州株式市場は、小幅マイナスとなり、円建債券は、一貫した金利上昇傾向を受けてマイナスとなりました。当ファンドに組み入れている米国株式、欧州株式、日本株式、円建債券、短期資産全ての資産クラスで、対ベンチマーク比プラスとなりました。運用については、各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションと大きく乖離しないよう、必要に応じてリバランスを行います。当月は減価していた株式比率が中立水準まで回復する過程で、多少の資産毎のばらつきも見られましたが、それを許容する形でアロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	5月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	24.6%	24.0%
米国株式	3.0%	3.0%
欧州株式	2.8%	3.0%
円建債券	30.8%	30.0%
短期金融資産等	38.8%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	5月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	40.9%	40.0%
米国株式	4.6%	5.0%
欧州株式	4.4%	5.0%
円建債券	25.8%	25.0%
短期金融資産等	24.3%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	5月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	56.8%	55.0%
米国株式	7.2%	7.5%
欧州株式	7.2%	7.5%
円建債券	17.2%	17.5%
短期金融資産等	11.6%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が+3.53%の14,338.54円、TOPIXが+3.64%の1,408.14ポイントとなりました。当月は月初に国内外景気の下振れリスク警戒感から下押しする局面もあったものの、外国人投資家の買いが継続的に入る中、2008年3月期決算発表で好業績銘柄が株価の上昇をリードし、2ヶ月連続の上昇となりました。また、為替が円安に振れたことも日本株式市場の上昇を後押ししました。中小型市場はTOPIX同様の堅調な推移となり、好業績銘柄を中心に安値を拾う動きが続きました。東証2部および日経ジャスダック平均の月間騰落率は、それぞれ+4.13%、+3.73%となりました。

需給面では、外国人投資家が8週連続での買い越しとなり、株価の上昇に寄りました。また、約700億円規模の日本株式を投資対象とするファンドが設定されるなど、投資家のマインドは改善しているようです。一方、売り越しは信託銀行となりました。

東証33業種の動きとして上昇した業種は、パルプ・紙、鉱業、建設業などで、下落した業種は、ゴム製品、電気・ガス業、空運業などでした。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は+1.07%、ダウ平均株価は 1.42%、ナスダック指数は+4.55%とまちまちの結果となりました。(いずれも現地通貨ベース)。

月初は、4月末に発表された1-3月期の実質GDPが前期比で市場予想を上回る伸びとなったことや、4月の雇用統計で非農業部門雇用者数の減少幅が市場予想ほどではなかったことが、好感されました。しかし、月中旬にかけて保険最大手AIGの1~3月期決算で信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に絡む損失が膨らんだことや、金融最大手シティグループの資産売却などの金融セクターにおける悪材料もあり、株価は短期的な調整局面を迎えました。

その後は、4月の住宅着工件数が前月比で+8.2%と予想を上回ったことに加え、予想に反してCPIの伸び率が鈍化したことからインフレ懸念が後退すると、米国株式市場は大幅に上昇しましたが、26日のメモリアルデーにかけては、マクロ/ミクロ指標で景気悪化を示すものが増加し、下落する展開となりました。しかし、月末にかけては、ニューヨーク原油先物価格が大幅反落し、景気強気指標などを好感して株価は小幅反発しました。

(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は 0.28%、英FT100指数は 0.56%、仏CAC指数は+0.36%、独DAX指数は+2.13%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

当月の欧州株式市場は揉み合いの展開となりました。米国の経済指標や原油価格の動向をにらみながら、上下変動の激しい値動きとなりました。月初は、発表された米国の経済指標が概ね予想を上回ったことなどが買い材料となり、上昇する局面もありましたが、上昇し続ける原油に代表される商品価格の高騰は、個人消費の減速や企業のコスト上昇懸念を呼び、月を通して欧州株式市場の重石となりました。米国保険最大手AIGの決算結果が予想以上の損失を発表したことは欧州の金融セクターに対し売り材料となりました。なお、米国同様、英国でも住宅市場は急速に落ち込んでおり、軟調に推移しました。

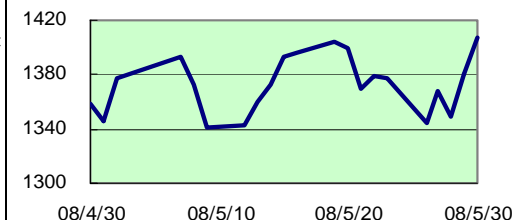
当月、欧州中央銀行(ECB)、イングランド銀行は共に政策金利を据え置きました。

(参考情報) 日本債券市場の動向

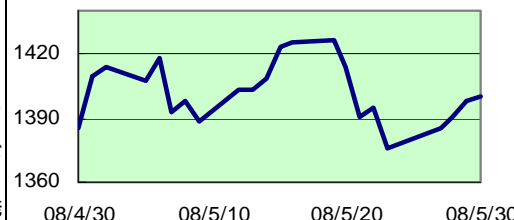
日本債券市場は、世界的なインフレ懸念の台頭と国内景況感の悪化懸念を両にらみながら、日々の値幅変動は大きく、軟調となりました。10年国債利回りは、1.8%の水準まで上昇し、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に伴う信用収縮懸念が台頭する前の水準となりました。

2008年1-3月期の実質GDPは3.3%(年率)と予想以上に強かったものの、それ以外の経済指標は総じて弱く、足元の景気減速懸念は残る環境となりました。しかしながら、原油価格等の高騰により世界的なインフレ懸念が強まり、世界的に金利上昇基調となったことから、国内景況感を意識しながらも、国内債券もその動きに連動性を強める結果となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ警戒姿勢を強めたことが、米国の金利上昇を招き、世界的な金利上昇の動きにつながりました。国債の入札等において、強い需要は見られず、国内投資家の買い急いでいない状況が更に需給悪化懸念につながりました。新年度入りして、日本株式市場が堅調さを維持していることも債券の軟調な動きを助長する結果となりました。

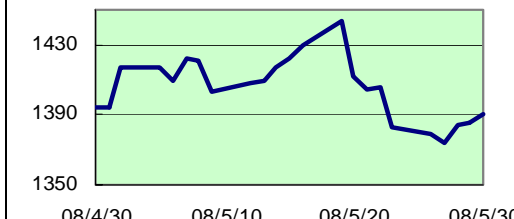
TOPIX の推移 (2008年5月)



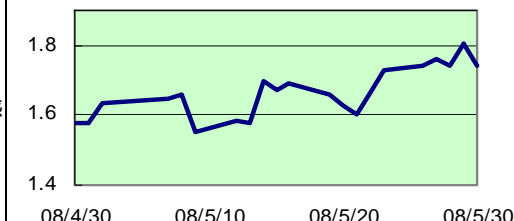
S&P500 の推移 (2008年5月)



MSCI 欧州株式指数の推移 (2008年5月)



10年国債利回りの推移 (2008年5月)



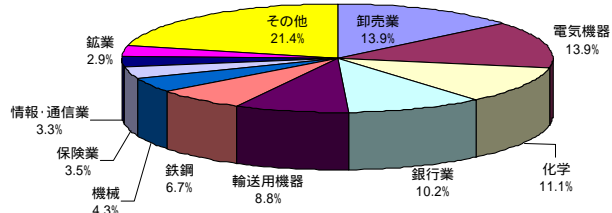
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

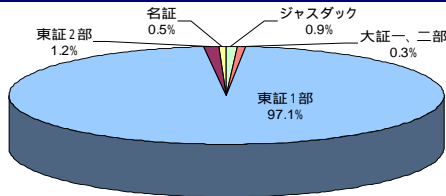
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

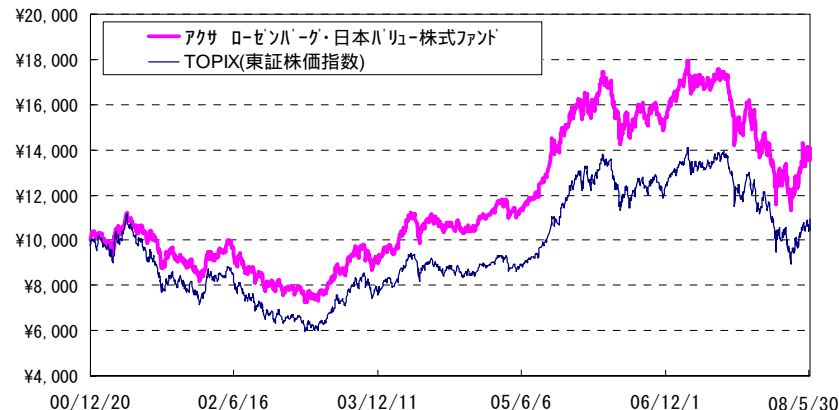


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	3.4%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.0%
3	三井物産	卸売業	3.0%
4	東芝	電気機器	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.8%
7	日産自動車	輸送用機器	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9	日立製作所	電気機器	2.5%
10	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.4%
合計			27.8%
組入銘柄数			369銘柄

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



5月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕 日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が+3.53%の14,338.54円、TOPIXが+3.64%の1,408.14ポイントとなりました。当月は月初に国内外景気の下振れリスク警戒感から下押しする局面もあったものの、外国人投資家の買いが継続的に入る中、2008年3月期決算発表で好業績銘柄が株価の上昇をリードし、2ヶ月連続の上昇となりました。また、為替が円安に振れたことも日本株式市場の上昇を後押ししました。中小型市場はTOPIX同様の堅調な推移となり、好業績銘柄を中心に安値を拾う動きが続きました。東証2部および日経ジャスダック平均の月間騰落率は、それぞれ+4.13%、+3.73%となりました。需給面では、外国人投資家が8週連続での買い越しとなり、株価の上昇に寄与しました。また、約700億円規模の日本株式を投資対象とするファンドが設定されるなど、投資家のマインドは改善しているようです。一方、売り越しは信託銀行となりました。東証33業種の動きとして上昇した業種は、パルプ・紙、鉱業、建設業などで、下落した業種は、ゴム製品、電気・ガス業、空運業などでした。

〔運用経過〕 当月は、ベンチマークであるTOPIXが+3.64%であったのに対し、当ファンドは、+5.35%となりました。当月の日本株式市場は、前月上昇していた銘柄が、当月は下落する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマークに比較して少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。業種別では、上昇した卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比で多めに保有していたことや、下落した銀行業を少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。個別銘柄では、上昇した富士通(6702)、国際石油開発帝石ホールディングス(1605)や日本電信電話(9432)などをベンチマーク比で多めに保有していたことはプラスに寄与しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

世界株式

【運用協力会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社

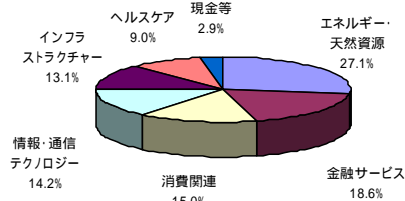
【運用方針】

世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。

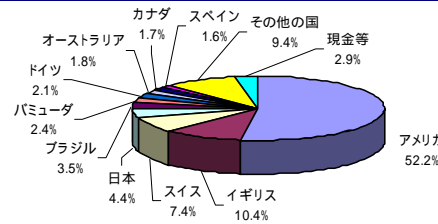
【ベンチマーク】

「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



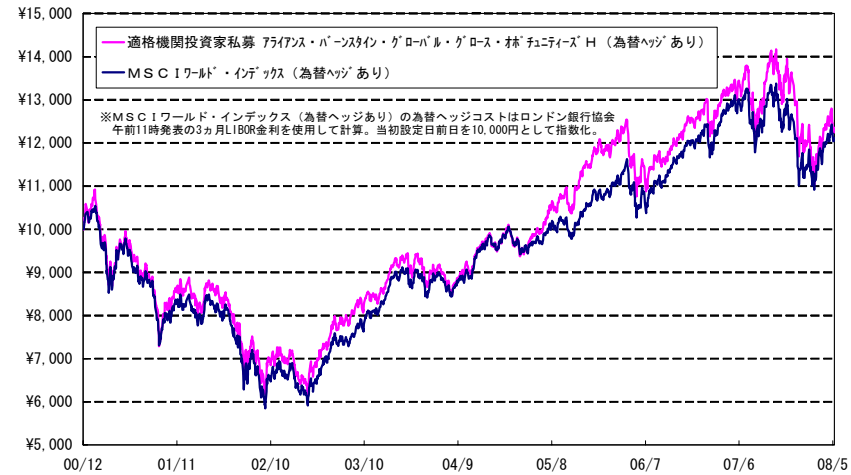
組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ファニーメイ	アメリカ	金融サービス	モーゲージローン	2.4%
2	EOGリソース	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.4%
3	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	2.4%
4	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
5	エクストラータ	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
6	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.1%
7	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	2.1%
8	ヴァーレ	ブラジル	エネルギー・天然資源	鉱業	1.9%
9	クレディスイスグループ	スイス	金融サービス	総合金融	1.9%
10	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	1.9%
合計					21.5%
組入銘柄数					137銘柄

* 2008年5月30日現在

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

基準価額の推移



5月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各國の株式市場)

当月の世界の株式市場は、原油価格動向の影響を受けて不安定な動きとなりました。米国株式市場は、上旬には、原油価格の上昇によるインフレ懸念から下落する場面があったものの、その後月半ば過ぎにかけては、原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したほか、発表された企業決算や経済指標が堅調であったことなどを背景に概ね上昇基調となりました。月後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が成長見通しを下方修正した一方でインフレ見通しを引き上げたことや、米原油在庫の予想外の減少から原油価格が一段と上昇したことが嫌気されて下落しました。月末は原油価格の下落やGDP改定値が上方修正されたことが好感され若干反発しました。欧州株式市場も、月半ば過ぎにかけては、米国経済の予想以上の底堅さが示されたことや、原油高を背景とするエネルギー株の上昇、買収観測による鉱山株の上昇から概ね堅調に推移しましたが、下旬には原油価格の下落が石油株を圧迫したことから下落に転じました。日本株式市場も、米国景気の不透明感に起因する円高不安、原油・原材料高による国内企業業績悪化懸念が払拭されず、不安定な動きとなりましたが、月末には米国経済の予想以上の底堅さや円安進行、原油価格の大幅下落を背景に上昇しました。市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米): -1.4%、S&P500(米):+1.1%、ナスダック総合指数(米):+4.6%、FT100(英): -0.6%、DAX(独):+2.1%、CAC40(仏):+0.4%、日経平均:+3.5%、TOPIX:+3.6%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの収益率は+0.37%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は+1.07%となりました。セクター別では、金融サービスでは、投資銀行や住宅ローン関連銘柄に対する積極的な見方を維持しています。エネルギー・天然資源については、石油のほか、鉄鉱石、銅といった素材に注目しています。消費関連については、引き続き若干低めの組入比率となっていますが、新たな投資アイデアが出てくれば組入比率を引き上げる機会を探っています。情報・通信テクノロジーは、引き続き高めの組入比率としています。ただし5月は、通信関連銘柄の一部を売却し、より魅力的と判断された金融サービスとインフラストラクチャー・セクターへ若干の資金シフトを行いました。ヘルスケアについては、世界経済が減速する中では、引き続き市場全体を上回るパフォーマンスとなると考えています。インフラストラクチャーでは、景気動向により早く反応する銘柄や景気循環銘柄も徐々に組入れている一方で、コングロマリットや、機械、建設関連銘柄を低めの組入比率としています。今後も、自社アナリストによる徹底した企業分析を通じて、今後の成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良企業を選別する方針で(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

特別勘定 世界債券

【運用協力会社】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

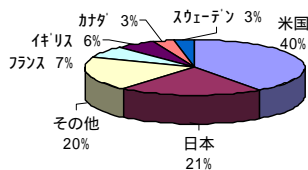
【運用方針】

世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。

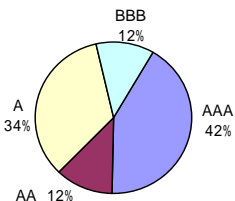
【ベンチマーク】

リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

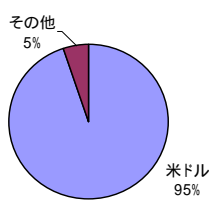
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分



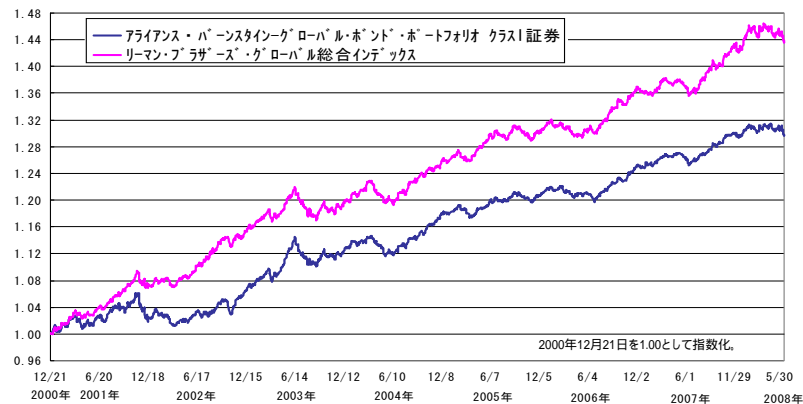
組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	A1	18.5%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	8.7%
3 フランス国債	AAA	Aaa	5.2%
4 米国国債	AAA	Aaa	4.0%
5 スウェーデン国債	AAA	Aaa	2.7%
6 日本政策投資銀行	AA-	Aaa	2.3%
7 カナダ国債	AAA	Aaa	2.2%
8 フレディマック	AAA	Aaa	1.9%
9 JPMCC	AAA	Aaa	1.8%
10 ドイツ国債	AAA	Aaa	1.7%
合計			49.0%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

*上記は全て2008年5月31日現在。

純資産価格の推移



5月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
 当月の米国国債は、発表された経済指数が景気回復ペースの加速を示したことなどから月末にかけて下落(利回りは上昇)しました。欧州の国債は、欧州中央銀行(ECB)によるインフレ抑制のための政策金利の引き上げを示唆する発言などを受けて下落(利回りは上昇)しました。日本国債は、世界的なインフレ懸念の高まりなどを背景に下落(利回りは上昇)しました。

(運用経過と今後の見通し)
 当月の当ファンドの運用成績は 1.07%、ベンチマークは 0.92%となりました。世界経済は、持続的に推移すると見ているものの、インフレ圧力が高まっていることから、今後は各国中央銀行の金融政策の舵取りがより重要になると考えています。米国経済については、米ドル安などを背景に引き続き堅調な輸出が、物価上昇による個人消費の減速を相殺すると見えています。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国や日本の相対的な投資魅力が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するというものではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション(年)
公社債	51.7%	0.06年
短期資産等	48.3%	0.04年
合計	100.0%	0.05年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	9.3%	0.08年
特殊債	28.6%	0.07年
金融債	4.8%	0.04年
普通社債	57.3%	0.05年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.06年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	106.8%
コールローン	-6.8%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	33.4%
AA	14.0%
A	14.3%
BBB	38.3%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

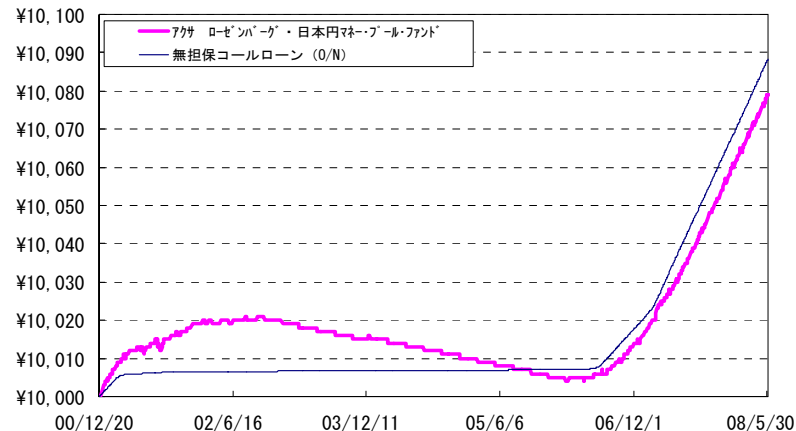
短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

格付基準：

- 海外格付機関の格付を優先します。
- 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



5月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕 日銀は中長期的に景気、物価情勢は穏やかな回復基調をたどるとの見方を維持しているものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっており、足元の国内景況感が悪化傾向にあることや、円高、原材料高が企業収益を圧迫し始めていること等の環境を勘案し、5月も政策金利の据え置きを決定しました。
米国では市場心理は改善傾向となり、米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ警戒姿勢を強めたこと等が、米国金利上昇を招き、世界的に金利上昇傾向となりました。日本債券市場もこの流れを受けて金利は上昇基調を強め、日銀による早期の金融緩和期待もやや後退する動きとなりました。従って、期間が少し長めのターム物金利はこれらの動きに影響され、金利上昇圧力を受けました。当面日銀は国内外の景気情勢等をつぶさに点検し慎重姿勢を維持するものとの見方が大勢となり、無担保コール翌日物は概ね0.5%程度の水準で推移し、期間のごく短いターム物金利も概ね横ばい傾向となりました。

〔運用経過〕 中長期的には、景気、物価情勢は、日銀の展望に沿う形で推移していると判断します。しかし、日銀は足元の国内景況感の悪化懸念に配慮し、当面政策金利を据え置くものと思われれます。世界経済の減速懸念が払拭されていない現状で日銀は、国内景気への影響について検討する必要があると考えられます。また、輸出は依然として底堅いものの、企業収益には減速感が見られ、個人消費もさえないため、足元の景気は減速傾向と言えます。日銀は、米サブプライムローン問題の長期化、及び国内景気動向への影響を十分に注視する姿勢を維持しています。従って、環境に大きな変化が見られない限り、世界情勢を含め注意深く状況を見守る姿勢を維持するものとします。よって、当ファンドでは、1~3ヶ月程度の短期国債等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2008年5月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	29,137	0.8	25,277	0.3	23,976	0.6
その他有価証券	3,774,462	98.0	7,096,952	98.2	3,955,524	98.0
その他	48,807	1.3	101,300	1.4	58,256	1.4
合計	3,852,407	100.0	7,223,529	100.0	4,037,757	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	31,645	0.7	24,314	1.1	26,998	1.2	89,723	20.0
その他有価証券	4,091,175	95.7	2,112,360	97.2	2,272,924	97.0	344,032	76.9
その他	151,564	3.5	37,583	1.7	43,736	1.9	13,797	3.1
合計	4,274,385	100.0	2,174,258	100.0	2,343,659	100.0	447,553	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っていません。

* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2008年5月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,374	23,662

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。